１１日 11:00 解禁

報道資料

平成２０年７月１１日

平成２０年度「地方の元気再生事業」の選定結果について

内閣官房　地域活性化統合事務局
九州圏・沖縄県地方連絡室

このたび、平成20年度「地方の元気再生事業」について、全国の1，186件（九州・沖縄：202件）の提案の中から、別紙のとおり120件（九州・沖縄：22件）を選定いたしましたので、ご連絡します。

なお、全国の選定結果については、内閣官房地域活性化統合事務局HP「地域活性化統合本部会合」（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/index.html）に掲載しております。

問合せ先
内閣官房地域活性化統合事務局 九州圏・沖縄県地方連絡室

矢島、林　（03-3539-2283、03-5510-2176）
大塚　（０９２－４３２－１９６４）

「地方の元気再生事業」選定結果

対象地域			提案団体名	調査名	経費概算（百万円）
ブロック	都道府県	市町村			
北海道	北海道	札幌市・大通地区	大通地区まちづくり協議会	大通地区のエリアマネジメント推進	7
北海道	北海道	伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町	NPO法人　環境防災総合政策研究機構	洞爺湖周辺地域エコミュージアム構想における官民協働型運営に向けた人材育成事業	11
北海道	北海道	網走市（地区：南、八坂、稲富、二見ケ岡、ほか農村部）、置戸町、斜里町	あばしり元気再生エミュープロジェクト推進協議会	『笑友（エミュー）』で再生！あばしり元気プロジェクト～地域内循環型ビジネスの実証研究～	30
北海道	北海道	室蘭市	国立大学法人室蘭工業大学	船が生まれ変わるまち室蘭プロジェクト	15
北海道	北海道	新得町、鹿追町、清水町、上士幌町、士幌町、芽室町、音更町、帯広市	特定非営利活動法人　コミュニティシンクタンクあうるず	とかちロングトレイルによる農業・商業・工業の活性化	15
北海道	北海道	恵庭市	恵庭市	「恵庭型プレイセンター」社会実験プロジェクト	15
北海道	北海道	幌延町・天塩町・遠別町	てんぽく活性化協議会	「てんぽくツーリズム・ブランドの確立」にむけた基礎調査と社会実験	28
北海道	北海道	士別市	サフォークランド士別プロジェクト	士別羊のブランド化への挑戦～士別羊を松阪牛や神戸牛を上回るブランド肉に～	26
北海道	北海道	稚内市、豊富町、猿払村、利尻町、利尻富士町、礼文町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、函館市、北斗市	有限責任中間法人　シーニックバイウェイ支援センター	外国人ドライブ観光の総合支援プロジェクト	22
東北圏	青森県	大鰐町	特定非営利活動法人NPO推進青森会議	パートナーシップで進める“小さな希望”創出育成事業	17
東北圏	青森県	弘前市・五所川原市・つがる市・平川市・大鰐町・西津軽・中津軽・北津軽と大館市・能代市・北秋田市・八峰町・藤里町・三種町	白神ブランド化と都市商店街との交流推進協議会	白神ブランド化と首都圏商店街活性化をブリッジするプロジェクト	14
東北圏	岩手県	盛岡市（中心市街地エリア）	MORIOKA3rings合同会社	盛岡土産土法プロジェクト～郷土の財産を活かした新しい価値の創造～	25
東北圏	岩手県	軽米町	軽米町	「わ かるまい」 雑穀の桃源郷づくりプロジェクト	14
東北圏	岩手県	二戸市	岩手県二戸市	「浄法寺漆」による地域再生プロジェクト～国産漆最大の産地が挑む元気再生～	27
東北圏	岩手県	大船渡市、陸前高田市、住田町	「三陸の食卓おすそわけ」実行委員会	奇跡の海「三陸」浜の町再生プロジェクト	21
東北圏	宮城県	登米市	東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会	「東北圏地域づくりコンソーシアム」社会実験プロジェクト	21
東北圏	宮城県	仙台市（青葉区）	東北大学、仙台商工会議所	自然と都市が共生する学都仙台再編プログラム	20
東北圏	秋田県	鹿角市、小坂町、大館市	北部エコタウン地域環境産業観光推進協議会	産業遺産・環境産業観光プロジェクト	17
東北圏	山形県	大蔵村肘折地区	肘折温泉地域協議会	東北芸術工科大学との連携による地域と観光産業活性化プロジェクト	8
東北圏	山形県	鶴岡市朝日地区、鶴岡市温海地区及び鶴岡市中心市街地など	つるおか森のキャンパス推進協議会	つるおか森のキャンパス元気プロジェクト	23
東北圏	山形県	上山市	上山市温泉保養地まちづくり協議会	アスリートヴィレッジと市民活動の融合による滞在型快適温泉地環境プロジェクト	18
東北圏	福島県	喜多方市	喜多方蔵のまちづくり協議会	日本一の蔵再生によるまちおこし	30
東北圏	福島県	二本松市岳温泉	岳温泉旅館協同組合	岳温泉日本一の健康保養温泉地創造事業	24
東北圏	福島県	西会津町	NPO西会津地域活動支援センター	『健康万歳！！田舎・暮らしの知恵袋と健康ミネラル野菜・ICTの共鳴』	15
東北圏	福島県	桑折町	桑折地区歩いて楽しめる地域づくり懇談会	街道を活かした桑折のまちづくり実践調査～歩いて楽しむために～	21
東北圏	新潟県	南魚沼市旧大和町地域（魚野川・水無川流域）の一部	NPO法人野外教育学修センター 魚沼伝習館	地域資源と現有する社会資本（外国人力）を活かしたまちづくり	14
東北圏	新潟県	小千谷市上片貝地区・川口町田麦山地区・川口町木沢地区	特定非営利活動法人おぢや元気プロジェクト	里山再生よりみち大学	12
東北圏	新潟県	長岡市小国町法末集落地域	NPO法人日本都市計画家協会	いつまでも住み続ける法末拡大コミュニティ展開プロジェクト（震災復興から元気再生へ）	10
首都圏	茨城県	利根川下流域市町村	利根川舟運・地域づくり協議会	利根川舟運による地域活性化事業	26

対象地域			提案団体名	調査名	経費概算（百万円）
ブロック	都道府県	市町村			
首都圏	茨城県	水戸市、北茨城市、高萩市、日立市、ひたちなか市、大子町、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、那珂市	特定非営利活動法人　茨城の暮らしと景観を考える会	地域発案型映画づくりを起爆剤とした活性化事業の実験的試み	24
首都圏	茨城県	つくば市	茨城県つくば市	人のあたたかさとIT技術の情報で、人・街・駅・交通を活性化させるセンターづくり	16
首都圏	栃木県	日光市、福島県南会津町、下郷町、会津若松市	栃木県日光市、福島県南会津町、下郷町、会津若松市	日光～会津観光軸元気再生プロジェクト	10
首都圏	栃木県	那須塩原市 大田原市	那須野ヶ原土地改良区連合	1000年の森を育み、エネルギーと食を自給する地域の環境と経済循環可能性調査	13
首都圏	群馬県	伊香保温泉（渋川市伊香保町）、四万温泉（中之条町）、草津温泉（草津町）、月夜野／上牧温泉（みなかみ町）	“上州力”まるごと活用誘客・地域元気プロジェクト推進協議会	“上州力”まるごと活用誘客・地域元気プロジェクト	21
首都圏	群馬県	桐生市	NPO法人桐生地域情報ネットワーク	地域人材ネットワークの醸成と通放融合による新たな地域メディアを用いた地域型広告ビジネス市場の開拓事業	19
首都圏	群馬県	前橋市を中心とした周辺地域	前橋商工会議所	「まえばし健康医療都市構想」実現化プロジェクト	22
首都圏	群馬県	高崎市・中心市街地活性化基本計画（案）における中心市街地	高崎元気再生推進協議会	高度複合集積都市実現及び新産業インキュベータ構築による商業活性化・都市型知的産業育成のための営み支援・人材育成	21
首都圏	埼玉県	秩父市	ちちぶ夢創りおもてなし協議会	ふるさと秩父の創造　　四季を彩る　おもてなしのまちづくり	15
首都圏	埼玉県	戸田市	埼玉県戸田市	戸田オリンピックボートコースの水質浄化を目指して	7
首都圏	埼玉県	川口市西川口駅周辺	川口商工会議所	西川口・安全で明るい街への再生～性風俗の街からの脱却～	18
首都圏	千葉県	千葉県	千葉県	千葉の里山・森プロジェクト～企業・県民・NPO・行政等の新たな協働による里山循環システムの再構築～	15
首都圏	千葉県	館山市・鋸南町・南房総市・鴨川市	たてやま・コミュニティビジネス研究会	館山港を核とした観光交流促進プロジェクト/新たな「南房総ツーリズム」の創出～市民・NPOが主体となった「地域経営プラットホーム」の創設～	22
首都圏	千葉県	柏市大青田、船戸山高野、伊勢原、みどり台、柏の葉	柏の葉オンデマンド交通連絡協議会	柏の葉地域の活性化を目的とした サービス指向の公共交通体系の構築調査	22
首都圏	千葉県	南房総市	南房総”良い食”起業協議会	元気がおいしい南房総　女性力を磨く”良い食”起業家プロジェクト	21
首都圏	東京都	三宅村	三宅島人材受け入れ連携協議会	「灰干しプロジェクト」の地域再生全国ネットワーク構築	20
首都圏	東京都	小諸市、千代田区	浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業実行委員会	浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業	18
首都圏	東京都	江戸川最下流の葛西・市川地区、松戸市・葛飾区柴又地区、春日部・杉戸地域、境町・野田地区	江戸川「交流市」推進協議会	江戸川“交流市”の実施と“江戸川交流促進事業体”の立上げ	16
首都圏	神奈川県	横浜市中区初音町、黄金町、日ノ出町	黄金町バザール実行委員会	初黄・日ノ出町地区再生プロジェクト(黄金町バザール)	28
首都圏	神奈川県	小田原市	小田原市	「小田原ブランド元気プロジェクト」～技と匠による世界ブランドと小田笑手形で賑わいの創出～	20
首都圏	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	ちがさき方式レンタサイクルを活用した元気まちづくり事業	10
首都圏	山梨県	富士河口湖町	富士河口湖地域活性化推進協議会	「富士山の世界遺産」官民協働広域連携事業	25
首都圏	山梨県	小菅村	小菅村	「源流元気ラボ」の構築による源流再生プロジェクトー流域における多様なセクターの連携による地域再生ー	25
北陸圏・中部圏	富山県	高岡市	財団法人高岡地域地場産業センター	文化財・大型モニュメント等修理メンテナンス産業創出支援事業	9
北陸圏・中部圏	石川県	加賀市、小松市	加賀商工会議所	白山眺望と花の「風景街道」美しき湯けむりのまちづくりプロジェクト	11
北陸圏・中部圏	石川県	珠洲市	珠洲市地域公共交通活性協議会	過疎地域を公共交通でひとつにするプロジェクト	13

対象地域			提案団体名	調査名	経費概算（百万円）
ブロック	都道府県	市町村			
北陸圏・中部圏	石川県	金沢市（ツアー連携地域として他に加賀市・七尾市）	The Real Japanいしかわプロジェクト推進協議会	海外富裕層誘客推進事業（The Real Japan Ishikawa Project）	30
北陸圏・中部圏	福井県	鯖江市	「めがねのまち鯖江」元気再生協議会	魅力と活気あふれる「めがねのまち鯖江」元気再生事業	33
北陸圏・中部圏	長野県	白馬村	白馬村	「住んでよし、訪れてよし」観光客と住民が共存するむら『HAKUBA』	12
北陸圏・中部圏	長野県	木曽町	おんたけ有機構想連絡協議会	「おんたけ有機構想による、「調和と循環の地域再生」モデル事業」	11
北陸圏・中部圏	長野県	諏訪市・茅野市・下諏訪町	霧ヶ峰自然環境保全協議会	霧ヶ峰“彩り草原空間”構築プロジェクト（長野県霧ヶ峰地域）	14
北陸圏・中部圏	岐阜県	郡上市	郡上地域活性化協議会	「郡上　長良川源流域森と川の恵み　集落再生実証事業」	23
北陸圏・中部圏	岐阜県	高山市、下呂市、飛騨市、白川村	ひだ林業・建設業森づくり協議会	建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト	24
北陸圏・中部圏	静岡県	東伊豆町	稲取温泉観光合同会社	こらっしぇ稲取大作戦！ローカルエリアプロモーション事業のビジネスモデル確立	9
北陸圏・中部圏	静岡県	浜松市	二俣みがきの会	活力ある二俣再生プロジェクト	19
北陸圏・中部圏	静岡県	川根本町及び島田市の一部（旧川根町・旧金谷町）	大井川観光連絡会	空港、高速道路の整備を生かした奥大井観光振興プロジェクト	25
北陸圏・中部圏	愛知県	東栄町	ゆいのまちづくり協議会	「ゆいのまちづくり戦略会議」	6
北陸圏・中部圏	愛知県	愛知県 大府市、愛知県知多郡 東浦町 （国立長寿医療センター）	国立長寿医療センターを中核にした地域活性化委員会	長寿医療の先進地を目指す地域在宅医療ネットワーク構築事業	22
北陸圏・中部圏	愛知県	名古屋市都心部および愛知県下の市町村	特定非営利活動法人エコデザイン市民社会フォーラム	「朝からはじめるエコ＆ヘルシーライフで都市と地方の元気再生」	18
北陸圏・中部圏	三重県	鳥羽市鳥羽港エリア	鳥羽元気再生事業推進協議会	～伊勢志摩地域の歴史・文化資源を紡ぐ～国際観光・海洋文化都市鳥羽の創造に向けて（海の国再生事業）	29
北陸圏・中部圏	三重県	尾鷲市、熊野市、大台町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町	南三重地域活性化事業推進協議会	南三重地域活性化プロジェクト	22
近畿圏	滋賀県	大津市	学校法人龍谷大学	子育てママが生き生き働くまちづくりプロジェクト	13
近畿圏	滋賀県	湖東地区（日野町、東近江市、多賀町、愛荘町、彦根市）	湖東地域材循環システム協議会	「kikidasプロジェクト　～木々を出す、地元から聞き出す、そして森林の危機を脱する！～」	21
近畿圏	京都府	木津川市	木津川市地域公共交通総合連携協議会	幻の都・恭仁京と名宝・加茂の三塔を活かした民学官による観光まちづくり	23
近畿圏	京都府	綾部市	綾部市	「ふるさと振興事業」	24
近畿圏	大阪府	和泉市	和泉商工会議所	「和泉農業ヒト・モノ・カネ活用プロジェクト」	32
近畿圏	大阪府	大阪市（および最上川流域酒田市、大石田町。見附市、浜田市、笠岡市、鹿児島市等）	特定非営利活動法人大阪再生プラットフォーム	「大阪蔵屋敷ネットワーク」による北前船ルート地域活性化ビジネスモデル構築	23
近畿圏	兵庫県	神戸市	特定非営利活動法人ウイズアス	ユニバーサルツーリズム事業の振興と障がい当事者の一般就労機会の創出による地域活性化プロジェクト	33
近畿圏	兵庫県	宍粟市・佐用町・三田市・伊丹市	地域SNSによる地方の元気再生モデル推進協議会	地域SNSを活用した都市－農山漁村間ヒト・モノ交流システムによる元気再生モデル開発事業	9
近畿圏	奈良県	奈良市	NPO法人　なら国際映画祭実行委員会	日本の古都奈良が発信する「なら国際映画祭」にともなう国際観光・地域産業の活性化と人材育成	30
近畿圏	和歌山県	田辺市	田辺市ATA推進協議会	「世界に開かれたKUMANOをめざして」～外国人向けATA－Destination Management Companyの設立	14
近畿圏	和歌山県	北山村	北山村元気再生推進協議会	「「村ぶろ戦略 北山村」 ～じゃばら・いかだ・飛び地を活かした自立性の高いむらづくり～」	21
中国圏	鳥取県 島根県 岡山県	米子市、境港市、大山町、伯耆町、南部町、琴浦町、江府町、日吉津村、松江市（美保関）、真庭市（蒜山高原）	NPO法人大山中海観光推進機構	大山パークウェイを座標軸にした地域の魅力アッププロジェクト	20
中国圏	鳥取県	鳥取市	鳥取市中心市街地活性化協議会	鳥取駅前・賑わいのまちづくり実証事業	26

対象地域			提案団体名	調査名	経費概算（百万円）
ブロック	都道府県	市町村			
中国圏	島根県	隠岐の島町	緑のコンビナート実行委員会	隠岐の里山・里海再生を核とした環境産業及び定住・交流促進プロジェクト	20
中国圏	島根県	江津市	島根県江津市	産業人材の還流による「内発型企業立地システム」の構築～ごうつモデル～	12
中国圏	岡山県	総社市	NPO法人　吉備野工房ちみち	吉備野　古（いにしえ）ツーリズムプロジェクト	13
中国圏	岡山県	岡山市、備前市、瀬戸内市、和気町	備前みどりのまほろば協議会	おかやまさんさんエネルギー増殖プロジェクト	12
中国圏	広島県・島根県	北広島町を中心とした中山間地域	北広島コミュニティ・ツーリズム・エージェント協議会	「神楽」と「どぶろく」「荒廃耕地」など中山間地ならではの地域資源を活用し北広島町に元気な世代（アクティブシニア）が集まる集客交流サービス事業の創出	13
中国圏	広島県	庄原市	庄原市里山文化・元気再生事業ネットワーク協議会	庄原市民、NPO、行政との協働による、「さとやま（里山）文化」を活かした元気再生事業	24
中国圏	広島県	広島市	有限会社SOHO 総研	「感性価値クリエイター」を核とした新商品創出プロジェクトと次世代クリエイター育成プロジェクトとの融合化による、「広島発」官民一体型の戦略的地域モデル事業	25
中国圏	山口県	岩国市	いわくに元気づくり地域協議会	相互物流と交流による中心市街地と中山間地域の元気づくりプロジェクト	17
四国圏	徳島県	三好市・東祖谷地区	三好市東祖谷平家落人伝説観光まちづくり実行委員会	伝説が見える・伝わる、観光まちづくり―三好市東祖谷の平家落人伝説と伝統文化・茅葺き集落など多様な地域資源を、住民と来訪者がともに磨き高め合う新しい歴史観光まちづくり事業	28
四国圏	徳島県	徳島市、鳴門市、北島町、松茂町	NPO法人　新町川を守る会	水辺に人が集まるまちづくり～吉野川を挟んだ水際交流拡大プロジェクト～	26
四国圏	香川県	高松市	100万人のラブレタープロジェクト推進協議会	「うどんの国から讃岐(さぬき)日和(びより)の国へ」～高松から始まる100万人のラブレター・プロジェクト～	27
四国圏	愛媛県	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町	宇和島圏域活性化協議会	宇和島圏域活性化トライプログラム推進事業	32
四国圏	高知県	室戸市	次世代の湯治場検討協議会	次世代の湯治場　～　Every バーデ メタボクリニック in 室戸　～	12
四国圏	高知県	高知市	高知市	鏡川・天然アユ遡上　100万尾－高知の元気再生プロジェクト	17
四国圏	高知県	四万十市	四万十市・高知大学連携事業推進会議	四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出	8
九州圏・沖縄県	福岡県	宗像市	宗像市	アジアへの発信、宗像の宝　～観光を主体とした宗像産業振興プロジェクト～	20
九州圏・沖縄県	福岡県	田川市	公立大学法人福岡県立大学	世界遺産をめざす旧産炭地・田川再生事業　－産・官・民・学が協働する保養滞在型エコツーリズムの実現－	29
九州圏・沖縄県	福岡県	福岡市（東区・中央区・南区）	ジェイアール九州コンサルタンツ㈱『環境緑化を考える会』事務局	元気UPふくおか2008　～学校まるごと緑花大作戦～	15
九州圏・沖縄県	福岡県	大牟田市	大牟田市医工連携・地域雇用創造推進協議会	産学官連携による福祉用具ものづくりの販路拡大のためのビジネスモデル構築実証試験	28
九州圏・沖縄県	佐賀県	有田町	有田町地域活性化協議会	「食」と「器」の地域づくり	23
九州圏・沖縄県	佐賀県	唐津市	唐津みなとまちづくり懇話会	唐津の海辺の魅力を活かした観光振興事業	20
九州圏・沖縄県	長崎県	壱岐市、対馬市	離島地域高度情報化協議会	情報通信サービスを活用した離島地域の活性化プロジェクト	30
九州圏・沖縄県	長崎県	佐世保市	佐世保三ヶ町商店街振興組合	「アメリカ in SASEBO」コミュニティ環境構築による地域活性化	24
九州圏・沖縄県	熊本県	八代市	熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会	日本のたたみ復活プロジェクト	18
九州圏・沖縄県	熊本県	上益城郡山都町	国立大学法人熊本大学	リスクコミュニケーションとコミュニティバス活用による限界集落の機能再生プロジェクト	26
九州圏・沖縄県	大分県	別府市	別府市元気再生協議会	多様なNPOの連携による新しいスタイルの滞在プログラムの創出事業	28
九州圏・沖縄県	大分県	由布市由布院地域	由布院サステナブルツーリズム協議会	由布院サステナブルツーリズムプロジェクト	25
九州圏・沖縄県	宮崎県	綾町	食農と工芸と環境融合型の町づくり推進協議会	「スローフード運動による食農と工芸と環境融合型の町づくり推進」事業	16

対象地域			提案団体名	調査名	経費概算（百万円）
ブロック	都道府県	市町村			
九州圏・沖縄県	宮崎県	宮崎市青島地区	特定非営利活動法人ｻﾝｼﾃｨ宮崎	シニアタウン構想 リフレッシュライフin 青島プロジェクト	16
九州圏・沖縄県	鹿児島県	指宿市	鹿児島県健康保養地域活性化協議会	長寿の国　かごしま発「平成版　IT湯治」～～健康な私を見つけ、もっと元気な私になる旅～～	28
九州圏・沖縄県	鹿児島県	鹿児島市いづろ・天文館地区	中央地区商店街振興組合連合会	「薩摩天まちまつり」 ～鹿児島の資源発掘・発見～　調査	30
九州圏・沖縄県	鹿児島県	南さつま市	鹿児島県南さつま市	海と大地の資源を活用した産業創生モデル事業	10
九州圏・沖縄県	沖縄県	国頭村全域	やんばる国頭の森を守り活かす連絡協議会	「命薬の里」親やんばる国頭の資源活用に係る方策検討調査	32
九州圏・沖縄県	沖縄県	島尻郡伊是名村全域	NPO法人　島の風	環境に配慮した持続可能な観光の推進およびコミュニティ・ビジネス構築事業	7
九州圏・沖縄県	沖縄県	うるま市	沖縄県うるま市	うるま市合併再生プロジェクト	30
九州圏・沖縄県	沖縄県	久米島町	久米島摂食嚥下障害対応連携協議会	摂食嚥下障害を持つ要介護者対応の観光・福祉連携事業	28
九州圏・沖縄県	沖縄県	沖縄県与那国町（および周辺海域）	沖縄県与那国町	‘国境のまち’再生／与那国島の国境交流推進事業	50

産学官連携による福祉用具ものづくりの販路拡大のためのビジネスモデル構築実証実験（福岡県大牟田市）

地域に所在する高等教育機関や地元企業を産学官連携の契機として捉え、高い高齢化率に直面する地域からのニーズをくみ上げた利用者本位の福祉用具・認知症予防玩具などの開発・製品化を進め、医療と工学の連携を通した産業活性化・地域雇用の拡大を図る。

平成20年度の主な取組

① 聞き取り調査等を実施し、福祉用具のニーズ分析、マーケティング分析を行い商品のコンセプトづくりを行う。

② 試作品を製作し、利用者を中心としたモニタリングを実施し、その改良を行うとともにメーカーとのタイアップを目指し折衝を開始する。

③ 福祉用具メーカー、学識者、行政等による専門評価委員会を開催し、事業の評価、提言を行う。

平成21年度以降の展開

平成20年度で得たデータをもとに、より効果的な販売拡大に向けた「産官学連携によるものづくりの販路拡大ビジネスモデルの構築」を行い、福祉用具研究の拠点、製造・流通分野での地域企業の活性化、企業誘致などによる福祉用具系産業の集積を目指す。

「食」と「器」の地域づくり（佐賀県有田町）

代表産業である窯業・農業が低迷する中、有田焼の旧有田町と農業の旧西有田町の合併効果を活かし、食文化や窯元・商家・棚田の景観と折々の季節行事などの地域資源を複合した取組みを構築し、生産からマーケティングに基づいた産品の販売、もてなしによる交流観光へと活動を拡げ、地域経済の維持向上と後継者の確保を図る。

賑わう有田陶器市

有田焼を器とした
地産地消型の料理

のどかな景色をなす棚田

平成20年度の主な取組

① 伝統的な建造物（町屋）をレストラン・喫茶店として活用し、特色ある料理と好感度の高い食器を用いたもてなしを展開。

② 新たな需要を喚起するため、高品質な農畜産物を使った加工食品の開発や、食の現況にマッチし、特化したユーザーを想定した有田焼デザインの調査を実施。

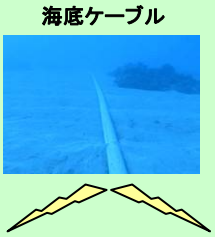
平成21年度以降の展開

農産物の品質底上げや加工食品の流通実験、観光客の反応や各ユーザーのし好を分析した有田焼の新デザインの開発、食と器の組合せの地域外（首都圏）への提案等により、観光客の増加とリピーターの確保、販売増加による産地と商店街の活性化、担い手の確保を目指す。

情報通信サービスを活用した離島地域の活性化プロジェクト
（長崎県壱岐市・対馬市）

離島のコミュニティ維持・産業誘致のため、整備が遅れている高速情報通信サービスを提供することにより、既存企業の事業拡大・新規事業の展開等により地域の産業再生を図るとともに、離島の住民生活を支える医療分野等への利用拡大を図ることにより、条件不利地域の活性化のモデルプランを目指す。

高速伝送装置



（イメージ）

遠隔医療実験

平成20年度の主な取組

① 期間限定の無料アクセスポイントを設置し、観光客の誘客へのIT活用を検討。

② 高速情報通信サービスを用いた事業拡大のために、医療分野での活用方法の検討などの実証実験を実施。

平成21年度以降の展開

高速情報通信サービスの本格導入向けた民間通信事業者への初期投資軽減の支援策等を検討するとともに、企業の誘致等による需要の確保をすることにより、1つの核となるツールの整備によりその効果を幅広く活用する仕組みのモデルを目指す。

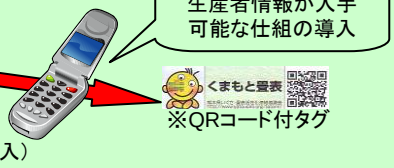
日本のたたみ復活プロジェクト（熊本県八代市）

海外産畳表の流通により低迷する八代産の畳表に、QRコードを付すことにより生産者の顔が見え、消費者が安全・安心で高い品質を感じられる新たな仕組みを導入するとともに、マーケティングや品質管理を徹底し、国際競争の中で差別化・ブランド化を実現する地域伝統産業の復活モデルを構築。

①い草の植付

②刈り取り

③製織作業（QRコード挿入）



平成20年度の主な取組

① 地域ブランド・プレミアム戦略として、安全・安心な畳表を消費者に提供するため栽培・加工講習会を実施する。

② 畳表消費者の様々なニーズをアンケート調査により検証し、ブランドの価値を高める。

③ QRコード付きタグ挿入位置自動停止装置を整備し、試験的に30万畳を流通させる。それにあわせて本事業により実証結果の調査を行う。

平成21年度以降の展開

本事業の実証結果を生かし、県内全域にとりくみを拡大し、外国産畳表に対して熊本県産畳表の競争力の強化を図る。また、その他の基幹作物であるトマト、しょうが、お茶等についても畳表で確立されたモデルを構築、導入することにより、力強い産業やコミュニティビジネスの創造による高齢者の雇用機会や女性起業の創出などの相乗効果・波及効果を図り、地域の再生を目指す。

由布院サステナブルツーリズムプロジェクト（大分県由布市）

急速な観光地化が進む地域にあって、乱立する看板の排除など景観に配慮した街並みの保存や交通混雑の解消などを図り、本来の地域の特徴を取り戻しつつ観光産業の持続ある発展を図る。

乱立する看板、人・車による交通混雑

パークアンドライド

特徴回復

由布岳を頂き
風光明媚な温泉地

平成20年度の主な取組

① 景観シミュレーションの実施・評価を行うとともに、看板の除去度合いを競う「引き算コンテスト」を実施。

② 周辺駐車場等の協力のもと、温泉地の雰囲気にマッチするミニ周遊バスを試験的に運行させ、パークアンドライドの促進を図る。

平成21年度以降の展開

景観に対する啓蒙活動等をとおし、民地・公共用地一体となった景観形成の実現を図るとともに、パークアンドライドの定着を図る。また、地元農家と連携した地産地消レストランをオープンさせるなど農村の温泉地らしさを維持したさらなる魅力向上を目指す。

「スローフード運動による食農と工芸と環境融合型の町づくり推進」事業（宮崎県綾町）

自然環境が豊富に残る地域にあって、先駆的に導入した有機農法による農作物を利用したスローフード体験やファクトリーツーリズム（手作り伝統工芸品の製作体験）など、スローライフを体感できる観光プランの提供により、地域独自の新たな産業・雇用の展開を図る。

国定公園として指定される
照葉樹林

地域独自の特徴を活かした産業等の連携

有機農法による
梅・ﾗｯｷｮｳの料理

ガラス細工工房

平成20年度の主な取組

① 公共（町営）宿泊施設を活用し、有機食材を用いた料理・加工品の試作・人材育成を実施。

② 町内43箇所の工芸作家のアトリエや展示会場の見学と実際の工芸制作体験を組み合わせた観光モデルプランを作成しモデルツアーを実施・検証。

平成21年度以降の展開

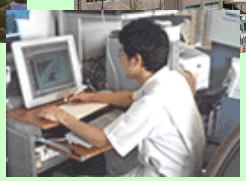
体験型の観光プランの商品化、古民家を活用したロングスティプランの作成・商品化を実現するとともに、スローライフに共感する定住者支援のための窓口・サポーターの設置・育成を行い、“綾町=日本一の照葉樹林とスローフード＆スローライフの町”のイメージ定着を目指す。

長寿の国　かごしま発「平成版　IT湯治」
～～健康な私を見つけ、もっと元気な私になる旅～～（鹿児島県指宿市）

地元の食材を生かした低カロリー食、ウォーキング、砂むし入浴等を組み合わせた滞在プログラムを提供するとともに、身体状況計測機器・ICTを活用して滞在者の健康状態を計測し即時的に食事・運動のアドバイスなどを行う「平成版　IT湯治」の商品化を進め、健康保養滞在型の観光地づくりを進める。

砂むし入浴

身体データ計測、アドバイス



平成20年度の主な取組

① ICTを活用して保養滞在者の身体情報の蓄積、情報のフィードバック・アドバイスを双方向に行う「平成版IT湯治」システムを構築。

② 指宿市において「平成版IT湯治」システムを用いた実証実験を行い、生体情報を収集し、その特性・効果を評価。

平成21年度以降の展開

システムの信頼性を高めるとともに、健康発見型地域宿泊商品としての販売を進める。また、指宿市の「菜の花マラソン」や砂むし等と併せた健康保養滞在型の観光地づくりを進める。さらに、「平成版IT湯治」を県内、九州、全国へと拡げ、健康づくりのネットワークを国内に作り上げる。

摂食嚥下障害を持つ要介護者対応の観光・福祉連携事業（沖縄県久米島町）

これまで食物アレルギー対応の受入態勢構築などの実績がある久米島において、飲食物の飲み込みが困難で通常の旅行の難しい摂食嚥下障害者への食事・医療等のケアのみならず、同行する介護家族も楽しめる観光メニューを提供し、これまで旅行ができなかった人々が安心して訪れられる新たな観光・福祉事業を地域産業として定着させる。

豊かな自然を背景に旅行弱者と介護者もくつろげる環境を提供

きめ細かい食事対応（食物アレルギー対応食の提供）

平成20年度の主な取組

①摂食嚥下障害対応の介護食の開発。

②要介護者及び介護家族がくつろげるレクリエーションの開発。

③地域の高齢者福祉サービスの質・量の向上。

④旅行来島の高齢者と地域の高齢者との交流促進。

平成21年度以降の展開

旅行弱者対応の「久米島ならでは」の旅行商品“群”を拡充するとともに、これを地域サービスや地域の競争力の向上に繋げ、『観光振興（経済効果）』・『QOL（生活の質）の高い地域社会』・『出産育児年齢層の定住促進』の連動を加速させる。

平成２０年度地方の元気再生事業　選定総括コメント

地域活性化戦略チーム座長　月尾　嘉男

（１）選定件数について

取組の実施効果発現の可能性の高い提案を厳選し集中的に支援するという観点から全国で１００件程度の採択を想定し選定作業を進めたが、提案数が１，１８６件と多く、また選定基準に照らしても優れた取組提案が多かったため、地方の元気再生事業の予算規模にほぼ対応した１２０件が選定案件とされたものである。

（２）選定案件の特色について

地域活性化には「地域成長力強化」が不可欠であり、地域の活力の源となりうる農林水産業や地域産業、観光交流等の分野の選定案件は、全体の６割に及んでいる。

また、農山漁村や基礎的条件の厳しい集落での選定案件が全体の６割を占める。都市における選定案件については、都市と地方が食・安全等で広域的な交流を図りながら「地方と都市がともに支え合う」取組例が多く含まれている。

（３）選定された案件の今後の扱いについて

いずれも選りすぐられた提案であり、これらの実施により地域の実情に応じた自立的な取組に道筋がつけられることを強く期待するものである。事業の実施にあたっては、担当省庁による実施の支援・実施内容の確認とともに、地域活性化戦略チームとしての地域活性化に対する評価を実施することとしたい。

一方で、今回選に漏れた提案の中には、見るべき取組、支援すべき事項が多く含まれている。各ブロックの連絡会議等において来年度の地方の元気再生事業に向け応募提案のさらなる改善への支援を行うとともに、国等の既存の支援施策による実現にも期待するところである。

参考　選定に至るまでの経緯

（１）応募状況

地方再生の取組を進める上で鍵となるプロジェクトの立ち上がり段階からソフト分野を中心に集中的に支援を行う地方の元気再生事業は、５月１日から１６日までの募集期間中に１，１８６件、総額約２３０億円の応募があった。

北海道稚内市から沖縄県与那国町まで全国様々な地域から応募されており、応募主体についてもＮＰＯ等の民間法人が４５％、地方公共団体が２２％、官民連携の協議会が３３％と地域活性化に取組む多様な主体から提案されている。

（２）提案の概要

1,186 件の提案を、①～⑨の九つの分野に分類し、その傾向や特徴を整理した。なお、提案に際しては複合的な取組を目指すことを募集要領に示しており、複数の分野に関連する取組が数多く存在するが、ここでは主たる実施分野により分類整理したものである。

①「生活者の暮らし　地域医療、安心・安全な暮らし」８６件

生活を支える大切な手段である地域医療、治安確保や災害対策に関する提案がなされている。高齢者が高度医療に過度に頼らず地域で生活していくための提案や、ユニバーサルデザイン等による障害者の生活支援、震災被災地での生活復興に関する提案が含まれていることが特徴である。

②「生活者の暮らし　地域交通・情報通信」８５件

地域の移動手段の確保に関する提案、ICT を活用した地域活性化に関する提案がなされている。

③「生活者の暮らし　環境」７４件

地球環境・温暖化対策に関する提案から、自然環境、生活環境、地域の景観に関するものまで多岐にわたる提案がなされている。

④「産業　地域産業・イノベーション・農商工連携」２１９件

地域産業の活性化、活用により地方の元気再生を目指す取組の提案がなされている。特に地域ならではの産品や技術を活用した提案に見るべきものが多い。

⑤「産業　農・林・水産業の再生等」１０１件

農山漁村や基礎的条件の厳しい集落における主要産業である農業、畜産、漁業、林業に関する取組が提案されている。

⑥「交流　観光・二地域居住」３４０件

九つの施策分野の中でもっとも多くの提案がされている分野であり、地域の資源を活用した各種の取組が提案されている。古くから有名な温泉観光地等で観光客減少が顕著であり、これらに対応する積極的な取組が提案されていることは評価できる。

⑦「地域的課題　雇用・教育」６４件

提案総数 64 件と一番規模の小さい分野であるが、子育て世代の女性に対する支援、過疎地での雇用対策等困難な課題に取組む提案がなされている。

⑧「地域的課題　都市機能」１０４件

中心市街地の商機能や住機能の改善による活性化の提案に加え、産学連携や新産業育成などの新しい都市機能に関する提案がなされている。

⑨「地域的課題　地域コミュニティ・集落のあり方」１１３件

大都市の中心部から過疎地の中山間地域まで、様々な側面での地域コミュニティの創造、再生に関する取組が提案されている。

（３）選定の方法

全国八つのブロック毎に地域の民間有識者、国の地方支分部局、都道府県及び政令指定都市で構成する連絡会議を開催し、応募案件に関する意見聴取を行った。そこでの意見を踏まえ、九つの施策類型毎に提案内容の比較評価を実施し、選定案件が絞り込まれた。

提案内容の評価においては、応募要領で「取組の目指すべき方向性」として示した六つの方向性を柱とし、以下のような判断基準の下で選定作業が行われた。

①　複合性

地域活性化に向けた複数の取組が行われ、かつ、それら取組が相互に関連し、互いに連携して取組の効果が発現するものを評価する。

②　先導性・モデル性

他に前例のない先進的な発想や手法を用いる取組が含まれるもの、及び、他の地域の参考となり得るモデル性があるものを評価する。なお、農山漁村及び基礎的条件の厳しい集落における取組については、地域の特殊性に鑑み、たとえ全国的には前例があったとしても当該地域で前例がなく先導性が認められるものは評価する。

③　持続性

一過性の取組に終わることなく、経費や運用面等で、地方の元気再生事業実施後も本格的な展開に向けて、様々な地域の担い手の連携のもとで継続・発展させ実施していくための内容や体制等が明確なものを評価する。

④　波及効果・相乗効果

当該取組の効果が地域に波及し、又は、他の取組に相乗効果をもたらす等の効果を有するものを評価する。なお、大都市圏の場合には、農山漁村等他の地域まで波及効果・相乗効果が及ぶ等のものを評価する。

⑤　主体的な取組

地域の関係者が各々明確な役割分担の下、自ら判断し自ら実行する体制ができているものを評価する。

⑥　計画性ある取組

平成２１年度以降も含めた地域活性化の全体構想が明確かつ具体的であり、かつ、今年度の取組内容が現状の課題やこれまでの活動の反省を踏まえたものである等、その構想の実現に向けて整合的であり、目標達成に向けて具体的かつ計画性がある取組であるものを評価する。

以上のような評価基準の下で、高い評価を得た１７０件程度の提案を対象として、地域活性化戦略チームの委員の専門分野を考慮し九つの施策類型毎に二名の委員から意見を伺う形で選定案件の絞り込みが行われた。この絞り込みでは、上記の方向性毎の評価を参考とするとともに、同程度の評価の場合には持続性ある取組を重視することとし、最終的に１２０件が選定案件となった。

《参考資料》

１．応募状況

【ブロック別応募総数・要望額】

ブロック	都道府県数	件数	要望額（百万円）
北海道	1	91	1,800
東北	7	182	3,700
首都圏	8	215	4,300
北陸・中部	8	190	3,200
近畿	6	128	2,500
中国	5	115	1,800
四国	4	63	1,100
九州・沖縄	8	202	4,400

【地域類型別応募総数・割合】

都市	645 件（約 54%）
農山漁村	449 件（約 38%）
基礎的条件の厳しい集落	92 件（約 8%）

【施策類型別応募総数・割合】

①地域医療、安心・安全な暮らし	86 件（約 7%）
②地域交通･情報通信	85 件（約 7%）
③環境	74 件（約 6%）
④地域産業・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・農商工連携	219 件（約 18%）
⑤農・林・水産業の再生等	101 件（約 9%）
⑥観光・二地域居住	340 件（約 29%）
⑦雇用・教育	64 件（約 5%）
⑧都市機能	104 件（約 9%）
⑨地域ｺﾐｭﾆﾃｨ･集落のあり方	113 件（約 10%）

【主体別応募総数・割合】

NPO 等の民間法人	534 件（約 45%）
地方公共団体	257 件（約 22%）
官民連携協議会	395 件（約 33%）

２．選定状況

【ブロック別選定総数・経費概算額】

ブロック	都道府県数	件数	概算額（百万円）
北海道	1	9	169
東北	7	19	351
首都圏	8	24	454
北陸・中部	8	18	330
近畿	6	11	243
中国	5	10	182
四国	4	7	150
九州・沖縄	8	22	533

【地域類型別選定総数・割合】

都市	48 件（約 40%）
農山漁村	54 件（約 45%）
基礎的条件の厳しい集落	18 件（約 15%）

【施策類型別選定総数・割合】

①地域医療、安心・安全な暮らし	10 件（約 8%）
②地域交通・情報通信	8 件（約 7%）
③環境	8 件（約 7%）
④地域産業・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・農商工連携	23 件（約 19%）
⑤農・林・水産業の再生等	9 件（約 8%）
⑥観光・二地域居住	42 件（約 35%）
⑦雇用・教育	2 件（約 2%）
⑧都市機能	9 件（約 8%）
⑨地域ｺﾐｭﾆﾃｨ・集落のあり方	9 件（約 8%）

【主体別選定総数・割合】

NPO 等の民間法人	37 件（約 31%）
地方公共団体	23 件（約 19%）
官民連携協議会	60 件（約 50%）